

令和5年度 第1回北海道 Society5.0 推進会議 「データ利活用ワーキンググループ」開催概要

1 日 時

令和5年11月24日（金）16:00～18:00

2 実施場所

かでの2.7 920会議室

3 出席者

別添「出席者名簿」のとおり

4 議 題

別添「次第」のとおり

5 議 事

(1) 議事1 本日の会議について

・事務局（北海道）から説明（資料2）

(2) 議事2 令和4年データ利活用ワーキンググループ取りまとめ

・事務局（北海道）から説明（資料3）

(3) 議事3 事例紹介

・NTT コミュニケーションズ株式会社から説明（資料非公開）
・札幌市から説明（資料5）

(4) 議事4 意見交換

- 札幌 AI 道場では、企業から課題を提供してもらい、AI を勉強したいエンジニアと、AI の専門家が講師となり三者一体で PBL に取り組んでいる。費用については、札幌市からの補助金を活用して講師費用を賄い、企業は費用負担することなく、課題解決を行ってもらう。
- 低いスキルでも AI によって、レベルの高いデータ分析が可能となり、個人が主体的に学びながら活用できる環境が構築できる。
- データを作成した際に、その利点や効果を理解しやすく訴求するためには、見える化が重要。
- オープンデータの公開が自治体職員の業務を効率化し、楽になるというメリットを明示的に伝える必要がある。
- データ連携基盤の構築では、個人情報などパーソナルデータの取り扱いが難しさの要因となっている。
- データ連携基盤の理解とイメージ向上のため、情報収集や意見収集が必要。
- サービスアプリケーションのような具体的な話がなかったため、サービスのイメージが不足し、議論が抽象的で具体的な動き出しに繋がりにくかったのが昨年度までの反省点。
- 人材育成において、研修は1割、仕事が7割、他者からの学びが2割とされている。データ活用についても、仕事などの実務経験が最も重要であり、他者との関わりや道場的なイベントが育成に寄与し、具体的な実践が育成に繋がる。
- 民間企業からすると、データの利用が仕事に繋がる具体的な利点不透明。
- データ提供者側がニーズを理解し、仕事に繋がる形でデータを提供する必要がある。さらにデータの価値を示し、具体的な利用例やサービスのイメージを共有することが求められる。
- 人流、物流、金の動き、命の動き（ヘルスケアデータ）などが、データ利用のニーズとして

挙げられている。

- ニーズの高いデータを格納するプラットフォームができれば、必要としている産業なり民間企業の方にも使ってもらえるのではと考えている。
- 人口動態の変化がオープンデータになっても、それが即座に民間で利用されるかは疑問視されている。
- オープンデータが API 経由で利用可能になると、AI を用いてデータを対話的に分析することが可能になる。これによりデータアナリストやコンサルタントがいなくても、自らがインタラクティブに調査を行える環境が整う。人材育成や教育の分野での実践的な課題に対処する手段となり、AI の登場が今後どのような進展を遂げるか期待している。
- 課題や発想からデータ不足や必要なデータを見つけ出し、他事業者と連携することが必要。
- データがあるからそれを使って何かしようというのは難しい。
- 課題だったり、発想だったりを解決するために自分達に対してリテラシー含め足りないところから人材育成が始まってくると考えている。
- 人手不足に関しては、とにかく実践ベースでやっていき、人材が育っていくのが実際のところだと思っている。
- 予算の制約がある中で広告を出す際には、データを活かしてどこが最適な場所か選ぶことが重要。
- データが取れることで、行政が新しい施策を検討する際にもデータとビジネスに基づいて効果的に予算を使うことができると指摘があり、データの収集が重要。データを使って効率よくお金を使い、リソースを最大限に活用するためには、民間が作成したデータや蓄積されたデータを有効に活用する必要があり、データの適切な収集が重要。
- 札幌市の例でいくと、北海道大学と連携し、データを教材として分析を行っているので、ノウハウが蓄積されてきていると思われる。
- 現在は、データアナリストに頼らずとも、ChatGPT や AI を活用して自分でデータ分析を試みるケースが増えており、職員のスキル向上につながっている。
- データ連携基盤の構築において、大規模なシステムを構築するだけでなく、手軽に使える形態も検討されており、CSV などの簡易な形式や ChatGPT との連携を通じてデータの取得や分析が可能な環境づくりが進行中。
- 行政のデータ活用において、データの可視化や活用方法に対する理解が不足しており、職員のデータスキル向上が課題とされている。
- データの発想力を育むために、実際のデータ分析や組み合わせの手法を学ぶことが重要であり、例えば、除雪の際にデータを活用して新しい視点から提案できる人材が必要。
- 小規模自治体でも取り組みやすいデータ連携基盤の構築が必要であり、オープンデータポータルなどを活用して、複数自治体が共通の基盤を築くことが効果的。
- 将来のビジョン策定において少子高齢化や人口減少などの状況が重要なテーマとなっており、DX や AI を活用して機能を維持・成長するためにはデータ利活用が不可欠。
- 地域全体での基盤の連携があれば、各自治体が個別に取り組むよりも、より大きな成果が期待できるとの見方が示されている。
- データ利活用を通じて、将来の社会課題に対処するためには、広域でのデータ共有と協力が不可欠であり、それを支える基盤の整備が焦点となっている。

- データ人材の育成においては、テストデータよりも実際の現場データを使用することが重要であり、課題解決やサービス開発に関連した実践が人材の成長に繋がる。
- データ活用においては、問題解決のためやモチベーション向上のために、エンジニアが面白いと感じるデータや課題の提供が有効。
- データ連携基盤の成功には、オリジナルデータの公開が重要であり、ビジュアライザや分析ツールを活用することで、データの可視化と利活用が容易になると考えられている。
- PDF やエクセルですごく見やすいデータを作られても、ありがた迷惑。いかに集計しない生データをプラットフォームに載せることが、皆に使っていただける基盤の一つの可能性になると考えている。
- 部署ごとのデータ連携の難しさや問題が共通しており、それが組織全体の情報共有と効率に影響を与えている。
- データ連携基盤について、標準的な仕様を確立し、組織全体で共通のデータ基盤を構築することが望ましいと考えており、その一方で組織の多様性を尊重しながら進める難しさも感じている。
- 公共サービスメッシュの構築は大変な道が待っているとの認識があり、進捗をコントロールしつつ、組織全体でのデータ連携を実現するためには慎重かつ戦略的なアプローチが必要であると感している。
- データの横断的な共有が組織にとって重要であり、そのためにはデータ連携基盤の整備だけでなく、組織文化の変革やデータに関する意識向上も重要。
- データ活用人材の育成において、実際にデータを活用することが肝要であり、スモールなプロジェクトから始めることが重要。
- データ連携基盤は、サステナビリティを考慮し、組織や地域全体でデータを共有できる仕組みを構築する必要がある。
- 生成 AI の活用は、医療やコールセンターなどで活用が始まっており、多言語化も進んでいることから、市場環境が整ってきていると感じている。
- 自治体や組織内でデータの実際の使用を促進するために、ユースケースや成功事例を共有し、データ利活用の契機を作っていくことが重要である。
- AI の登場によりデータの意義が大きく変わってきている。
- データのオープン化にはセキュリティが重要。次のワーキンググループでは、データのオープン化の利点とセキュリティの両方を考慮して具体的なケーススタディを共有し、議論を深めていくことが重要だと思う。

(4) 議事 4 今後の進め方について

- ・事務局（北海道）から説明（資料7）